紛争後のスリランカ北部農村におけるタミル人世帯の生計の類型化

—マナー県を事例として—

原田 智子（名古屋大学大学院国際開発研究科）

Classification of Rural Livelihoods in Post-conflict northern Sri Lanka: A Case Study of Tamil Households in Mannar District

Tomoko Harada (Graduate School of International Development, Nagoya University)

This study classifies the rural livelihoods of Tamil households in post-conflict northern Sri Lanka and identifies characteristics unique to them. Livelihood capital indicators are calculated in order to understand the current situation of household livelihoods.

The results of factor analysis and cluster analysis show that the rural livelihoods of Tamil households in the area can be divided into six types, each of which can be explained by the degree of two factors, the social capital factor and the physical capital factor.

1. はじめに

スリランカでは2009年5月に25年以上続いた内戦が終結した。紛争中に戦闘地域となった北部州では復興開発および帰還民の再定住支援が進められているが、貧困世帯が多く、世帯間格差が発生している（WFP, 2011）。紛争に関わる諸問題は、当事国だけでなく国際的な重要課題の一つであり、紛争要因や平和構築に関わる研究の蓄積は多い。しかしこれまでの議論は、主として紛争要因やマクロ経済への紛争の影響に焦点が当てられ、紛争後社会における世帯の生計に関する研究は少ない。コロンビアでの内戦後の世帯生計に焦点をあてた研究では、紛争により被害を受けた世帯が喪失した資産を外部からの支援無しに再生することは困難であることが明らかにされている（Ibáñez, A. M., et al., 2009）。しかし、紛争後社会における世帯の生計再建過程や世帯生計の特徴は十分に把握されておらず、生計再建の制約や紛争影響地における効果的な生計再建支援策は十分に明らかにされていない。こうした中、紛争後社会における世帯生計の特性を明らかにすることは、効果的な生計再建支援策を検討する際の準備となる不可欠な課題の一つである。

そこで本研究では第一段階として、紛争後のスリランカ北部農村におけるタミル人世帯に焦点を当て、世帯生計の類型化を試み、各類型の特徴を明らかにする。マナー県は、スリランカの北部州に位置

し、県内の一部が紛争中長期間にわたりタミル人反政府組織「タミル・イーラム解放の虎（Liberation Tiger of Tamil Eelam）」（以下「LTTE」とする）に支配されていた。紛争中、旧LTTE支配地域では政府軍とLTTEにより激しい戦闘が繰り返され、多数の住民が死亡し、基礎的インフラストラクチャー、公共施設、住宅などが壊滅的に破壊された。本研究では、紛争中に甚大な被害を受けた旧LTTE支配地域の2郡（マンタイウエスト郡とマドゥ郡）からそれぞれ3つの村を選定し、悉皆調査（調査世帯総数¹⁾212世帯）を実施した。事例対象村の選定にあたっては、1) タミル人のみが居住している村、2) 大多数の住民の主たる生業が農業である村、の2点を選定基準とした。生計の再建状況は村の地理的および社会経済的な条件により異なると考えられる。そこで、村間の生計再建状況の差異も含めて現状を明らかにするため、村の地理的・社会経済的な状況が偏らないように村を選定した。村間の顕著な差異としては、村の形成時期、県庁および郡事務所からの距離、灌漑施設の違い、村からの避難時期および再定住時期があげられる。世帯属性に関して、村間で顕著な違いはみられない（表1）。

本研究は、Sustainable Livelihoods Approach（以下、SL Approachとする。）の分析枠組みを援用し、「生計は、1) 資産（自然資本、物的資本、人的資本、金融資本、社会関係資本）、2) 活動、3) 制度や社会

表1. 調査世帯の概要

項目	合計	村A	村B	村C	村D	村E	村F
調査世帯数	212	46	36	54	33	23	20
世帯主の年齢 [歳, 平均値]	46	50	45	47	42	50	42
世帯主の性別 男性 [人, (%)]	190 (90)	39 (85)	35 (97)	50 (93)	30 (91)	19 (83)	17 (85)
世帯主の性別 女性 [人, (%)]	22 (10)	7 (15)	1 (3)	4 (7)	3 (9)	4 (17)	3 (15)
世帯員数 [人, 平均値]	4	4	4	4	5	4	4

資料：現地調査（2012年8月から2013年3月）の結果に基づき筆者作成。

関係の媒介による資産と活動へのアクセス，から構成される」とする（Ellis, 2000）。

2. 復興・再定住支援と受益世帯率

調査対象地域では，紛争後に住民が帰還した時には家や公共施設などが破壊されていただけでなく，農地，宅地，井戸，灌漑施設なども荒廃していた。さらに，調査対象世帯の多くが避難中に物的資本および金融資本の大部分を失っていた。こうした状況をうけて，スリランカ政府は紛争終結後に「VADAKKIN VASANTHAM (Northern Spring)」という復興・再定住支援政策のもとで復興事業を実施し，村において様々な活動が実施された。

復興事業の実施状況は村ごとに異なるが，主に，井戸・水道の改修・新設，電線設置，灌漑施設の改修と所得向上活動用施設・機材及び農業用機材の供与などの物的資本の再建に関係する復興支援が実施

されていた（表2）村内道路の改修と公民館建設・改修工事は調査した全村で実施されていた。金融資本に関わる小口融資資金の供与は，2ヶ村で実施されていた。村A，村B及び村Cで比較的多くの復興事業が実施されていたが，他方，村D，村Eおよび村Fで実施された復興事業は少なかった。

再定住支援では主に，物的資本に関わる支援（仮設・恒久住宅支援，井戸の改修，自転車の給付，生業に関わる資機材の給付など）や金融資本に関わる支援（義援金の給付，家畜の給付，耕作用資金支援など）が実施された（表3）。村間で比較してみると，村間で再定住支援の内容に違いがあること

表3. 再定住支援と受益世帯率

（単位：％¹⁾）

支援項目	村A	村B	村C	村D	村E	村F
恒久住宅	100	69	83	0	100	90
仮設住宅	100	25	11	94	100	90
井戸改修	2	0	0	12	0	0
自転車	96	56	93	100	100	100
ポンプ	63	67	72	93	100	90
ミシン	52	6	22	12	13	20
生業に関わる資機材	11	6	6	6	26	90
義援金 ²⁾	98	67	96	82	100	95
牛	0	0	0	3	0	5
鶏	0	0	26	0	0	5
耕作用資金支援	96	39	39	0	39	90
稲作用種子	98	33	98	18	65	90

資料：現地調査（2012年8月から2013年3月）の結果に基づき筆者作成。

注：1）村内における受益世帯の比率を示す。小数点以下四捨五入。

2）義援金は，紛争の終盤（または，終結時）までLTTE支配地域に留まり，国内避難民キャンプに収容された世帯のみが受給している。

表2. 調査村における復興事業実施概況

支援項目	村A	村B	村C	村D	村E	村F
灌漑施設改修	○ ¹⁾	(無) ²⁾	×	(無)	×	×
井戸・水道の改修・新設	○ (改) ³⁾	○ (新)	×	×	○	×
電線設置	○	×	○	×	×	×
所得向上活動用施設・機材供与	×	○	○	×	×	×
農業用機材供与	×	○	○	○	×	×
小口融資資金供与	○	×	○	×	×	×

資料：現地調査（2012年8月から2013年3月）の結果に基づき筆者作成。

注：1）○は実施，×は未実施（2013年3月時点）。

2）（無）は灌漑施設がない。

3）（改）は改修，（新）は新設を示す。

がわかる。また、同一村内でも支援項目により受益世帯率に差が生じている。

3. 生計資本指標の計測

SL Approach の枠組みでは、生計を構成している資産は、5 種の資本（自然資本、物的資本、人的資本、金融資本、社会関係資本）からなっている。本研究では、世帯生計の現状を把握するために、生計資本の指標化を試みる。生計を構成する 5 種の資本はそれぞれ単位の異なる複数の変数から構成されている。そこで、複数の変数を利用して相対的な程度や大きさを測る指数を表すコンポジットインデックスの考えを基に、生計脆弱性指数（Hahn, B. M., et al., 2008）や人間開発指数の計算式を参照した。具体的には、①式からそれぞれの変数を指標化し、5 種の資本の各指標を①式により指標化された変数の単純平均として算出する式②を設定した。

$$Indicator_{sc} = \frac{S_c - S_{\min}}{S_{\max} - S_{\min}} \quad ①$$

$$LA_c = \frac{\sum_{i=1}^n Indicator_{sc}}{n} \quad ②$$

ここで、 $Indicator_{sc}$ は、5 種の資本のそれぞれの資本指標を構成している指標を表す。 LA_c は 5 種の資本のそれぞれの指標を表す。 n はそれぞれの LA_c を構成する指標の数を表す。生計資本指標を構成する指標は、SL Approach における生計の概念定義を参考にすると同時に、調査対象地域の特徴および現状を考慮した上で変数を選択した（表 4）。

4. 生計資本指標を構成する変数の基本統計量

表 4 に示す生計資本指標を構成する変数の平均値および変動係数 (C.V.) を見ると、人的資本では村間における顕著な差異は見られない。自然資本では、所有農地面積の平均値が村 A および村 C で比較的高く、耕作地面積の平均値が村 A、村 C および村 F で比較的高い。また、屋敷地および耕作地の面積では、村間のばらつきだけでなく同一村内のばらつきも大きい。物的資本では、電線設置に関し村間の差異が顕著である。電線設置が実施された村 A でも、未だ電気を設置していない世帯も多い。トラクターは全体的に所有している世帯が少ないが、村間で比較すると村 A および村 F で所有世帯が多いことがわかる。バイクの所有を村間で比較すると、村 A、村

C および村 F で所有世帯が多いことがわかる。金融資本では村間の差異が顕著である。所有家畜数は、村 A および村 F の平均値が比較的高く、村間および同一村内のばらつきも大きい。クレジットへのアクセス数では、村 A の平均値が比較的高い。社会関係資本では村間で顕著な差異が見られ、村 A は両変数の平均値が一番高く、村 E は両変数の平均値が一番低い。

生計資本指標を構成する変数を総合的に見ると、村間には顕著な差異が生じていることがわかる。村 A および村 C では 5 種の資本すべてが比較的高いと言える。また、村 D、村 E および村 F は 2～3 種の資本が中レベルであるが、他の資本は低い。そして村 B は、人的資本以外の 4 種の資本すべてが低い。

5. 生計資本指標を用いた世帯生計の類型化

本項では、前々項で示した計算式に基づいて計測した生計資本指標を用いて、世帯の分類を試みた。まず、5 種の資本に関して因子分析を実施した。因子間には相関があることが予想されるため、相関を前提とし主因子法・プロマックス回転を実施した。カイザー基準により初期固有値が 1 以上の 2 因子を選定し、生計資本の特性を 2 因子に集約した（表 5）。なお、回転前の 2 因子で 5 項目の全分散を説明する比率は 43.7% であった。表 5 にみられるように、第 1 因子に高い因子負荷量を示す項目は「社会関係資本」と「金融資本」であった。しかし、「金融資本」の指標を構成する変数の一つとして採用した「クレジットへのアクセス」は社会関係資本にも関連する変数なので、第 1 因子を「社会関係資本」因子と命名した。第 2 因子は、「物的資本」が高い負荷量を示しているため、「物的資本」因子と命名した。

次に、この 2 因子の因子得点を用いて世帯生計のクラスター分析（グループ間平均連結法）を行い、その結果から、世帯生計を 6 類型に分類した。図 1 の分布図にみられるように、6 類型は「社会関係資本」因子および「物的資本」因子の 2 因子の程度の違いにより分かれている。

類型 I [4 世帯, 2%] は、両因子がかなり高い世帯群と言える。類型 II [4 世帯, 2%] は、両因子ともに高いが、「物的資本」因子がかなり高い世帯群と言える。類型 III [83 世帯, 39%] は、「社会関係資本」因子および「物的資本」因子ともに比較的に

表 4. 生計資本指標の計測に用いた変数と基本統計量

資本	変数 [単位・測定方法]	基本統計量								変数の採用理由
		項目	全体	村 A	村 B	村 C	村 D	村 E	村 F	
人的資本	世帯主の性別 [男性: 1, 女性: 0]	平均	0.90	0.85	0.97	0.93	0.91	0.83	0.85	人的資本は世帯内の労働力に関する資本である (Ellis, 2000)。世帯主の性別・学歴、世帯の最高学歴や世帯内労働力の数は世帯内の労働力の量や質に強く影響すると考えられる。これらの変数は、Ansmos, A., et al. (2010) も採用している。
		S.D.	0.30	0.36	0.16	0.26	0.29	0.38	0.36	
		C.V.	0.34	0.42	0.17	0.28	0.32	0.46	0.42	
	世帯主の学歴 [教育年数]	平均	7.52	7.28	7.17	9.15	7.48	5.57	6.60	
		S.D.	3.30	3.62	3.02	2.81	3.31	2.50	3.09	
		C.V.	0.44	0.50	0.42	0.31	0.44	0.45	0.47	
	世帯員の最高学歴 [教育年数]	平均	11.01	11.43	10.50	12.19	11.33	8.61	10.05	
		S.D.	2.94	2.92	2.82	2.23	2.27	3.38	3.17	
		C.V.	0.27	0.26	0.27	0.18	0.20	0.39	0.32	
	15 歳以上 65 歳未満の世帯員の数 [人数]	平均	2.76	2.93	2.28	2.70	2.97	2.96	2.80	
		S.D.	1.31	1.29	1.02	1.12	1.36	1.73	1.44	
		C.V.	0.48	0.44	0.45	0.41	0.46	0.59	0.51	
自然資本	所有農地の面積 [acre]	平均	1.48	4.18	1.90	2.78	1.36	0.93	0.66	調査対象地における主な生業は農業であり、農地は非常に重要な資本と考えられる。
		S.D.	1.06	3.77	0.68	0.63	0.75	0.17	0.48	
		C.V.	0.72	0.90	0.35	0.23	0.55	0.18	0.72	
	所有屋敷地の面積 ¹⁾ [acre]	平均	1.33	0.35	0.31	0.37	0.36	1.87	0.10	農地が限られている地域では屋敷地を農地として利用する世帯も多く、重要な資本と考えられる。
		S.D.	2.52	0.17	0.87	0.34	1.02	1.91	0.30	
		C.V.	1.90	0.50	2.84	0.92	2.83	1.02	3.00	
	耕作地面積 [acre]	平均	1.54	3.55	0.63	1.44	0.42	1.01	1.33	Ansmos, A., et al. (2010) も採用しているが、世帯にとっては借地も重要な資本と考えられる。
		S.D.	2.15	2.60	1.28	1.54	0.77	1.84	2.43	
		C.V.	1.39	0.73	2.05	1.07	1.81	1.82	1.83	
物的資本	住宅 [恒久住宅: 3, 半恒久住宅: 2, 仮設住宅: 1, 家無: 0]	平均	2.54	3.00	2.31	2.41	2.00	2.91	2.75	生計を営むための重要な基礎的なインフラストラクチャーである (Dfid, 1999; Ellis, 2000)。家屋は貸出すこともでき、経済的生産を生み出す過程でも使用される (Ellis, 2000)。
		S.D.	1.86	0.00	0.99	3.46	0.43	0.41	0.77	
		C.V.	0.73	0.00	0.43	1.44	0.21	0.14	0.28	
	水供給 [所有: 3, 親類の井戸: 2, 共用井戸・水道: 1, その他: 0]	平均	1.84	1.70	1.67	2.20	2.48	1.09	1.30	生計を営むために重要な基礎的なインフラストラクチャーである (Dfid, 1999; Ellis, 2000)。個人の井戸は水汲みに費やす時間を抑えることができ、労働力を経済活動に利用することができ重要なインフラストラクチャーである (Ellis, 2000)。
		S.D.	0.96	0.93	0.91	0.93	0.86	0.41	0.71	
		C.V.	0.52	0.55	0.55	0.42	0.34	0.38	0.55	
	電気 [有: 1, 無: 0]	平均	0.33	0.46	0.00	0.93	0.00	0.00	0.00	生計を営むために重要な基礎的なインフラストラクチャーであり、電気がないことは経済的な活動を妨げる (Dfid 1999, Ellis 2000)。
		S.D.	0.47	0.50	0.00	0.26	0.00	0.00	0.00	
		C.V.	1.41	1.09	—	0.28	—	—	—	
	水運搬ポンプ [有: 1, 無: 0]	平均	0.83	0.78	0.69	0.81	0.88	0.96	0.95	調査対象地域では経済活動である畑作や生活に必要な水を運搬するために利用する重要な機材と考えられる。
		S.D.	0.38	0.41	0.46	0.39	0.33	0.20	0.22	
		C.V.	0.46	0.53	0.66	0.48	0.37	0.21	0.23	
	トラクター [有: 1, 無: 0]	平均	0.16	0.33	0.14	0.09	0.06	0.13	0.20	調査対象地域では経済活動である稲作・畑作や荷物の運搬に利用できる重要な機材と考えられる。
		S.D.	0.37	0.47	0.35	0.29	0.24	0.34	0.40	
		C.V.	2.29	1.44	2.49	3.13	3.94	2.58	2.00	
	バイク [有: 1, 無: 0]	平均	0.30	0.35	0.19	0.43	0.09	0.26	0.45	調査対象地域では道路や公共交通機関の発達が不十分であり、バイクは経済活動だけでなく生活をしていくうえで非常に重要な機材と考えられる。
		S.D.	0.46	0.48	0.40	0.49	0.29	0.44	0.50	
		C.V.	1.52	1.37	2.04	1.16	3.16	1.68	1.11	
金融資本	所有家畜 [牛の頭数, その他の家畜は CEU ²⁾]	平均	2.80	6.55	1.61	0.97	1.43	1.03	5.56	金融市場が発達していない地域では、家畜が流動資産として重要な役割を果たすと考えられる (Ellis, 2000)。
		S.D.	7.24	12.13	2.35	1.99	1.34	2.84	11.24	
		C.V.	2.58	1.85	1.46	2.06	0.94	2.77	2.02	
	クレジットへのアクセス [再定住後に取得したクレジットの調達先の数 (親族・友人含む)]	平均	2.55	3.74	1.83	2.87	1.73	2.09	2.15	ローンは経済活動に必要な資機材の購入および生活を営む上で重要な役割を担う (Ellis, 2000)。Ansmos, A., et al. (2010) では回転型貯蓄信用講 ³⁾ への参加の有無を変数として採用しているが、金融市場の未発達な地域では多様なローンにアクセスできることが重要と考えられるため、アクセスしたローン提供先を変数として採用する。
		S.D.	1.26	0.97	0.96	1.22	0.90	0.78	0.96	
		C.V.	0.49	0.26	0.52	0.42	0.52	0.37	0.45	
社会関係資本	世帯員が所属している組織数 [実数]	平均	3.68	5.26	2.81	3.69	3.76	1.91	3.55	S L Approach の枠組みでは、社会関係資本の指標として、①ネットワークとながり、②公に承認された組織のメンバーシップ、③信頼関係と互惠関係・それに基づく交換、があげられている (Dfid, 1999)。ここでは、②だけでなく、世帯のネットワークの広さを図るうえでも有用と考えられるため、自発的に始まっている貯蓄グループなどインフォーマルな組織も含めた。
		S.D.	1.38	0.74	1.17	1.20	0.49	0.58	1.02	
		C.V.	0.37	0.14	0.42	0.33	0.13	0.30	0.29	
	回転貯蓄型信用講への参加の有無 [参加: 1, 不参加: 0]	平均	0.44	0.70	0.47	0.61	0.15	0.04	0.30	回転型貯蓄信用講メンバーは強い信頼関係に基づいた相互扶助関係にあると考えられる。Ansmos, A., et al. (2010) も採用している。
		S.D.	0.50	0.46	0.50	0.49	0.36	0.20	0.46	
		C.V.	1.12	0.66	1.06	0.80	2.37	4.69	1.53	

資料: 筆者作成

注: 1) 家屋の敷地面積も含んでいる。

2) 牛以外の家畜については、Cattle Equivalent Unit (CEU) に換算した。CEUs = 牛の頭数 + 0.029 × 鶏の数 + 0.44 × ヤギの頭数。CEU の計算式は、Ellis, F., et al. (2005, p. 38) を参照した。

3) インフォーマル金融の一種で、メンバーが定期的に一定額の掛け金を支払い、その都度、メンバーの一人が掛け金の総額を受け取る。

表 5. 生計資本指標の因子分析結果
(プロマックス回転後の因子パターン)

変量	第 1 因子： 社会関係資本因子	第 2 因子： 物的資本因子
社会関係資本	0.89	-0.04
金融資本	0.64	0.19
物的資本	-0.15	0.82
人的資本	0.15	0.43
自然資本	-0.11	0.05
因子間相関		.46

資料：因子分析の結果に基づき筆者作成。

図 1. 因子得点の分布図

資料：クラスター分析の結果に基づき筆者作成。

高い世帯群と言える。類型Ⅳ [11 世帯, 5%] は、「社会関係資本」因子が高く、「物的資本」因子が低い世帯群と言える。類型Ⅴ [36 世帯, 17%] は、「社会関係資本」因子が低く、「物的資本」因子が高い世帯群と言える。類型Ⅵ [74 世帯, 35%] は、両因子ともに低い世帯群と言える。

6. 世帯生計類型とその特性

本項では、世帯生計類型の構成と各類型に属する世帯の特性について分析する。

(1) 村間の差異

表 6 に示すように、各村における世帯生計類型の構成とその度合いに関して村間で差異が生じている。

調査村では復興事業内容に違いがみられたが、復興事業の実施状況が世帯生計類型の構成とその度合いに影響しているのだろうか。村 A、村 B および村 C では比較的多くの復興事業が実施されていた。そして、村 A および村 C においては、60%以上の世帯が両因子の高い類型に属している。しかし、村 B では 33%と低い。一方、村 D、村 E および村 F では

表 6. 各村における世帯生計類型別世帯構成

(単位: % ¹⁾)

村	類型 類型Ⅰ (4)	類型Ⅱ (4)	類型Ⅲ (83)	類型Ⅳ (11)	類型Ⅴ (36)	類型Ⅵ (74)
村 A (46) ²⁾	9	6	61	9	9	6
村 B (36)	0	0	33	14	8	44
村 C (54)	0	0	61	0	26	13
村 D (33)	0	0	9	6	9	76
村 E (23)	0	0	4	0	26	70
村 F (20)	0	5	30	0	30	35
全体 (212)	2	2	39	5	17	35

資料：因子分析の結果に基づき筆者作成。

注：1) 村内における各類型に属する世帯の割合を表す。
小数点以下は四捨五入。

2) カッコ内の数値は世帯数を表す。

復興事業がほとんど実施されていなかった。そして、村 D および村 E では 70%以上の世帯が両因子の低い類型Ⅵに属している。しかし、村 F では両因子の低い類型に属している世帯の割合は 35%と低い。

村 A および村 C と村 B における復興事業の違いとしては、小口融資スキームの有無があげられるが、村 F では小口融資スキームは実施されていない。以上のように、村間における世帯生計類型の構成とその度合いの差異には、復興事業の実施状況も影響していると考えられるが、これらの復興事業の違いだけでは十分に説明できない。

(2) 世帯生計類型と再定住支援の受益との関係

再定住支援では、主に物的資本と金融資本に関する支援が実施されていた。再定住支援の受益と世帯生計類型の関連性をみるために Fisher の正確確率検定を実施したところ、一部の再定住支援の受益と世帯生計類型の間で有意な連関が確認された (表 7)。

両因子の高い類型 (Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ) では、義援金、稲作用種子および恒久住宅の支援を 85%以上の世帯が受益しているが、物的因子の低い類型ⅣとⅥでは受益している世帯が少ない。耕作用資金は全体的に受益している世帯が少ないが、中でも、両因子の低い類型Ⅵでは受益している世帯が 15%と少ない。義援金に関しては、調査世帯の 90%が受益しているが、類型Ⅳでは受益している世帯が 45%と低い。

耕作用費用および稲作用種子は、再定住直後の 2010 年に耕作を開始した世帯が受益していることを考慮すると、両因子の高い世帯生計類型に属してい

表7. 再定住支援の受益と世帯生計類型

(単位: %¹⁾)

支援	類型 I (4) ²⁾	類型 II (4)	類型 III (83)	類型 IV (11)	類型 V (36)	類型 VI (74)	全体 (212)	有意 確率 p ³⁾
義援金	100 (4)	100 (4)	96 (80)	45 (5)	92 (33)	86 (64)	90 (190)	0.001
耕作用 資金支援	100 (4)	100 (4)	48 (40)	27 (3)	33 (12)	15 (11)	35 (74)	0.000
稲作用 種子支援	100 (4)	100 (4)	88 (73)	45 (5)	78 (28)	47 (35)	70 (149)	0.000
恒久住宅 支援	100 (4)	100 (4)	87 (72)	45 (5)	83 (30)	57 (42)	74 (157)	0.000

資料：現地調査（2012年8月から2013年3月）の結果に基づき筆者作成。

注：1) 類型内の再定住支援の受益世帯率を示す。小数点以下は四捨五入。

2) カッコ内の数値は世帯数を表す。

3) 有意確率は、各支援の有無2区分と6類型の2×6のクロス表を使用した独立性の検定をFisherの正確確率検定により実施した結果を示す。

る世帯の半数以上が再定住直後から稲作を開始していることがわかる。義援金は紛争終盤または終戦時まで旧LTTE支配地域で避難生活を送り、最終的に避難民キャンプに収容された世帯のみが受給していることから、類型IVに属す世帯の半数以上が早い時期に旧LTTE支配地域から別の地域に避難し、終戦後に帰還した世帯であることが示唆される。

7. おわりに

本研究では、紛争後のスリランカ北部農村におけるタミル人世帯の生計の類型化を試み、各類型の特徴を検討した。分析の結果、調査対象地域のタミル人世帯の生計は、「社会関係資本」因子および「物的資本」因子の程度によって説明できる6類型に分類できることが明らかになった。

村間において、世帯生計類型の分布傾向に違いが認められ、地理的・社会経済的な条件が似ている同一村内においても世帯生計の再建状況に差異が生じていた。復興事業・再定住支援の実施・受益の有無の違いにより世帯生計の再建状況に差異が生じているのではないかと考えられたが、復興事業の実施状況が似た村間においても世帯生計類型の構成とその度合いには違いがみられた。また、再定住支援の受益の有無と調査世帯の生計資本の現状との関係については、一部の支援と世帯生計の類型に関して有意な関連性が認められただけである。

以上のように、調査世帯間で生計再建状況には差異が生じているが、世帯生計類型は復興事業・再定住支援の実施・受益の有無および村の地理・社会経済的な条件の違いだけでは十分に説明できないことが明らかになった。今後は、世帯の生計再建プロセスの違いを明らかにし、生計再建状況に影響している要因を検討していくことが研究課題である。

謝辞 本研究の一部は、秋野豊ユーラシア基金の研究助成を受けて実施しました。ここに記して、感謝の意を表します。

注 1) 本研究では、世帯を「ひとつの家屋に共同して居住する人々の集団」とした（加納，1993:91）。

引用文献

- 加納啓良（1993）「中部ジャワ農村経済の構造変容—サワハン区再調査から—」梅原弘光・水野広祐編『東南アジア農村階層の変動』アジア経済研究所，89-117。
- DFID (1999) Sustainable Livelihoods Guidance Sheets. Development for International Development, Government of UK.
- Ellis, F. (2000) Rural Livelihoods and Diversity in Development Countries. Oxford: Oxford University press.
- Ellis, F. and Freeman, H. A. (2005) Rural Livelihoods and Poverty Reduction Policies. London: Routledge, 38.
- Hahn, B. M., Riederer, A. M. and Foster, S. O. (2008) The Livelihood Vulnerability Index: A Pragmatic Approach to Assessing Risks from Climate Variability and Change—A Case Study in Mozambique. Global Environmental Change 19, 74-88.
- Ibanez, A. M. and Moya, A. (2009) Do Conflicts Create Poverty Traps? Asset Losses and Recovery for Displaced Households in Colombia. MICROCON Research Working Paper, No. 10.
- WFP (2011) Food Security in the Northern, Eastern and North Central Provinces, A Food Security Assessment Report Sri Lanka, April 2011. Hector Kobbekaduwa Agrarian Research and Training Institute, Ministry of Economic Development and United Nations World Food Programme.

(受理日：2014年7月17日)